

ネットモニター調査結果 - '25年10月期 -

ご協力いただいたモニター数：211社

調査期間：2025年11月1日～11日

《10月の景況判断に関する要点》（図A、図B、図C）

業 況：下向く

見通し：下向く

- 10月の景況（前月比）をみると、「上昇・好転」の割合が3.9ポイント下降して22.7%、「下降・悪化」は3.1ポイント上昇して20.4%となり、DIは7.0ポイント下降して2.3となった。

業種別DIは、製造業で2.2ポイント下降して8.1、非製造業で11.2ポイント下降して-2.6となった。

- ＜上昇・好転要因＞は、「内需が増大したから」が52.1%、「時期的、季節的な要因で」が37.5%と高くなった。
- ＜下降・悪化要因＞は、「内需が減少したから」が54.8%と最も高く、「時期的、季節的な要因で」が23.8%、「原材料・仕入れ価格などコストが上昇したから」が21.4%と続いた。
- 3ヵ月後（1月）の見通しは、「上昇・好転」が4.9ポイント下降して22.0%、「下降・悪化」が6.5ポイント上昇して24.9%となり、DIは11.4ポイント下降して-2.9となった。
- 10月の前年同月比は、「上昇・好転」が0.5ポイント下降して27.3%、「下降・悪化」が1.5ポイント下降して26.3%となり、DIは1.0ポイント上昇して1.0となった。

業種別DIは、製造業で0.9ポイント上昇して-6.3、非製造業で0.9ポイント上昇して7.0となった。

注：ネットモニター調査は、2019年4月から大阪市経済戦略局と（公財）大阪産業局が共同実施しております。

図 A 景況判断

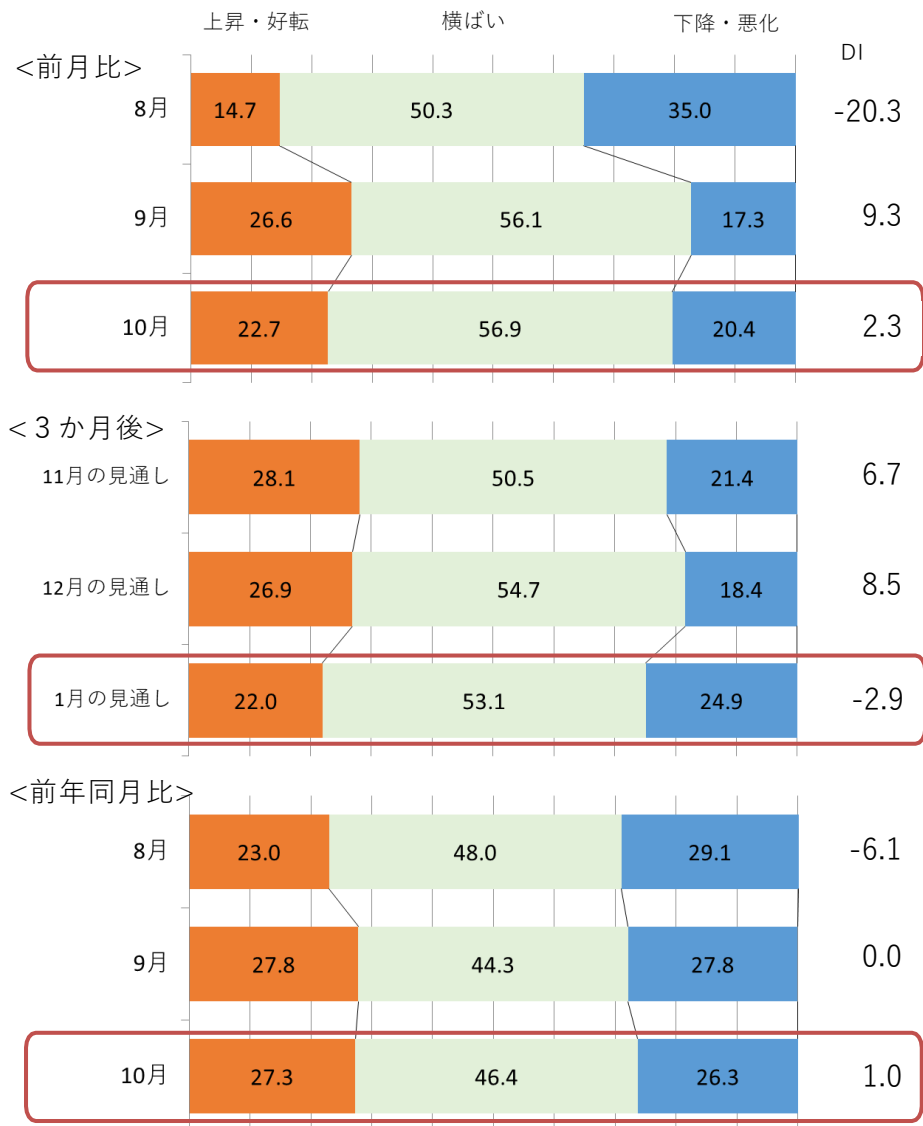
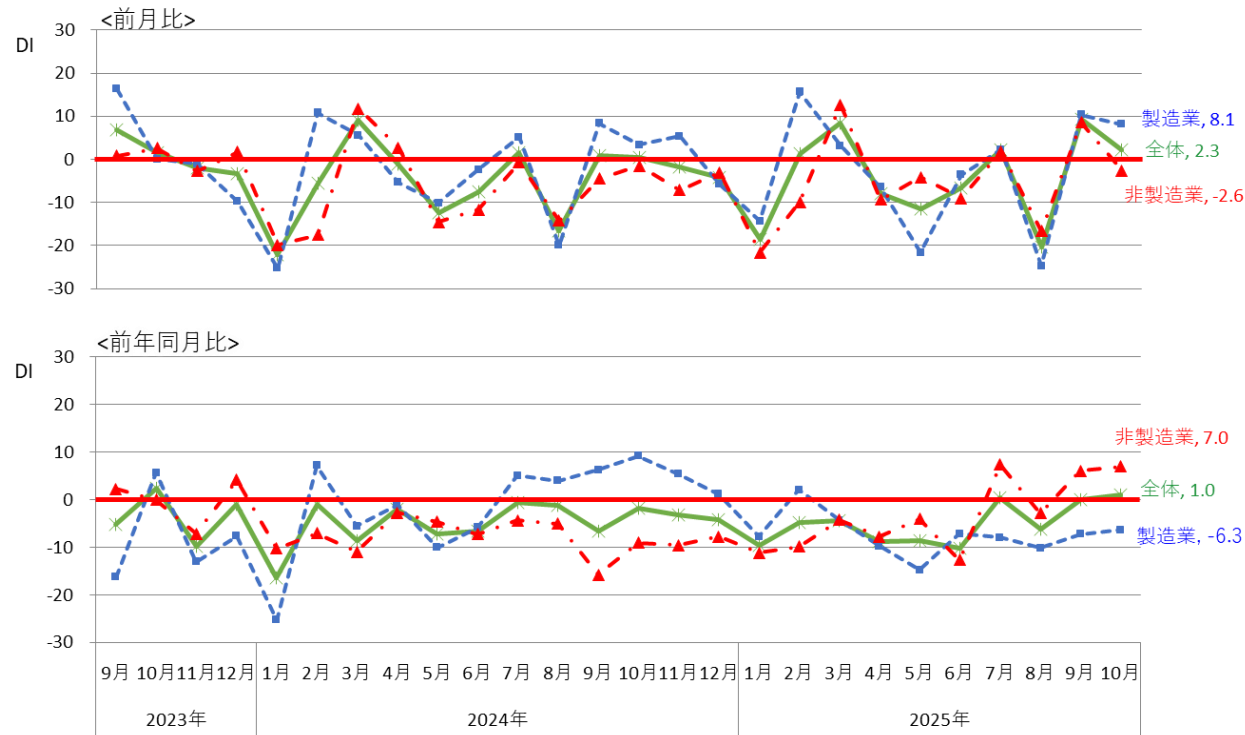


図 B 景況DIの推移（業種別）

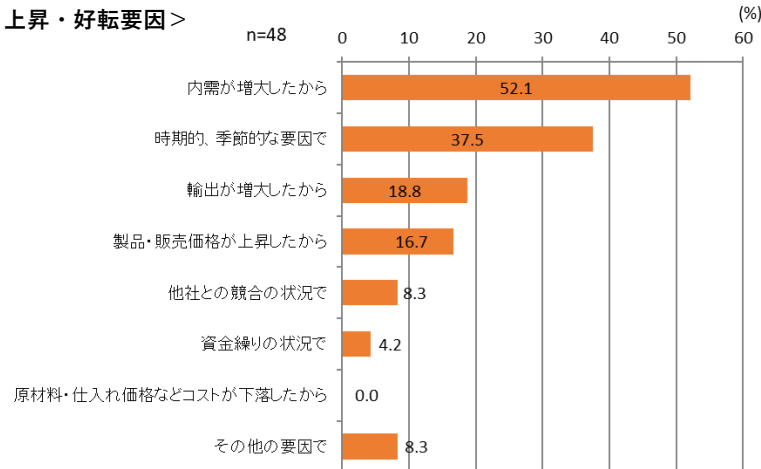


* DI（Diffusion Index）は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

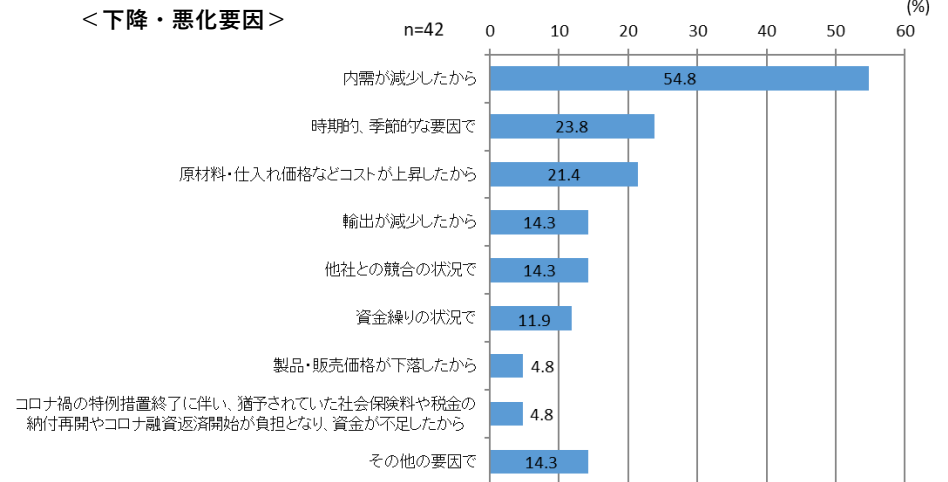


図 C 前月比景況変化の理由

<上昇・好転要因>



<下降・悪化要因>



《資金繰りDIの推移》 図D

<全体>

- 今回(10月)の資金繰りDIは、前回(9月)より5.0ポイント上昇し、24.4となった。

<業種別>

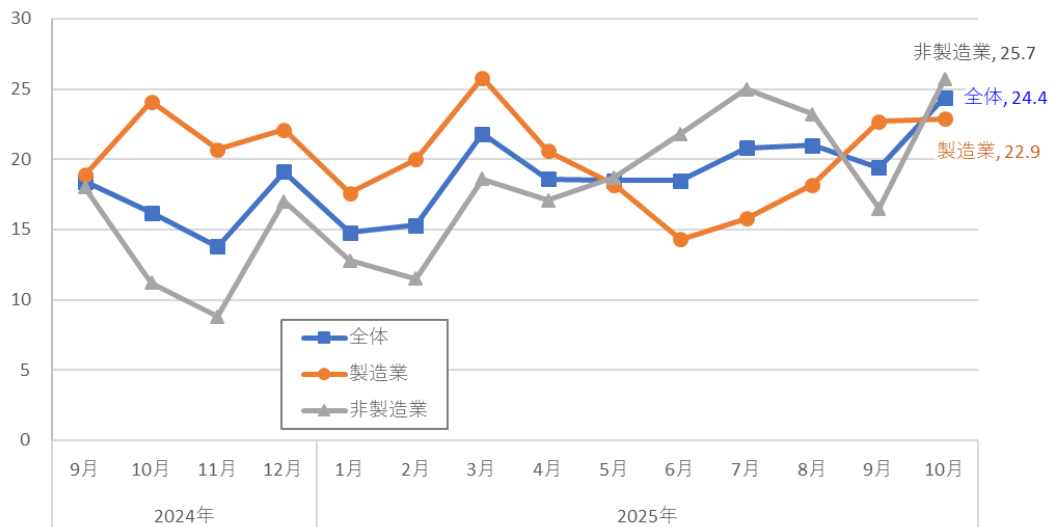
- 製造業では、DIは0.2ポイント上昇して22.9となった。
- 非製造業では、DIは9.2ポイント上昇して25.7となった。

<規模別>

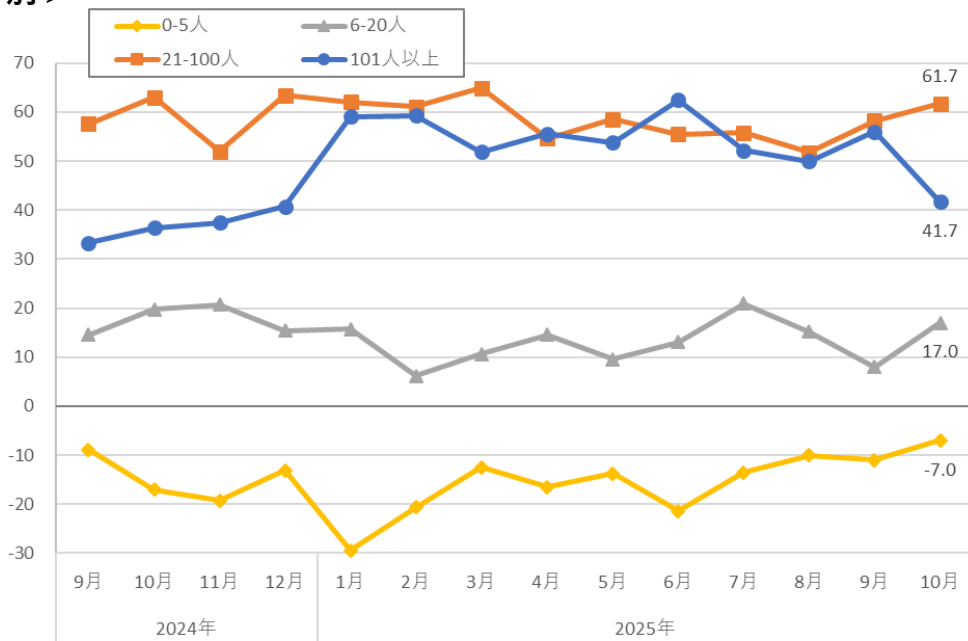
- 0-5人では、DIは4.0ポイント上昇して-7.0となった。
- 6-20人では、DIは9.0ポイント上昇して17.0となった。
- 21-100人では、DIは3.5ポイント上昇して61.7となった。
- 101人以上では、DIは14.3ポイント下降して41.7となった。

図D 資金繰りDIの推移

<全体・業種別>



<規模別>



《原材料・仕入・エネルギーの価格上昇や調達難の影響》図E

< 全体 >

- 「マイナスの影響がある」が39.7%、「ややマイナスの影響がある」が38.3%となり、合計すると、78.0%がマイナスの影響があるという結果となった。
- 前月（9月）との比較では、マイナスの影響があるという回答は、前月（9月）を下回った。

< 業種別 >

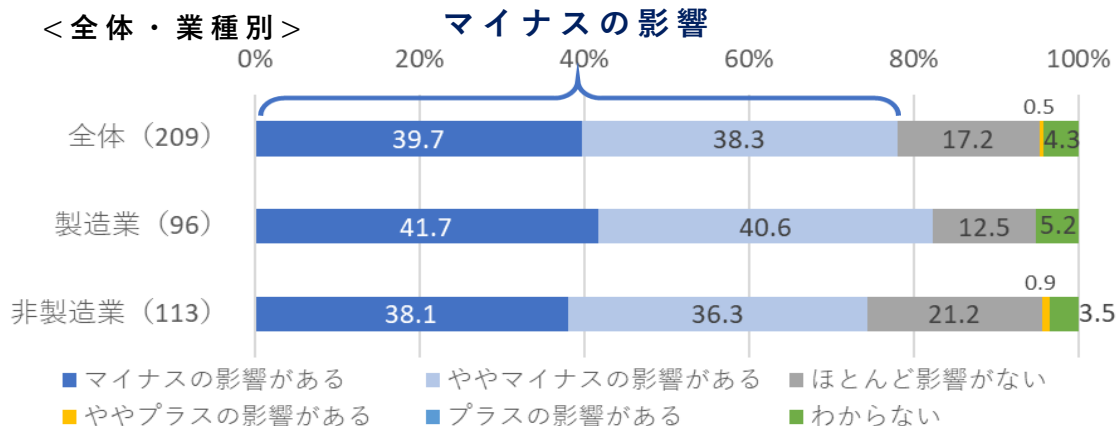
- 製造業では「マイナスの影響がある」が41.7%、「ややマイナスの影響がある」が40.6%となり、合計すると82.3%がマイナスの影響があるという結果となった。
- 非製造業では「マイナスの影響がある」が38.1%、「ややマイナスの影響がある」が36.3%で、合計するとマイナスの影響があるのは74.4%となり、製造業よりも低い結果となった。

< 規模別 >

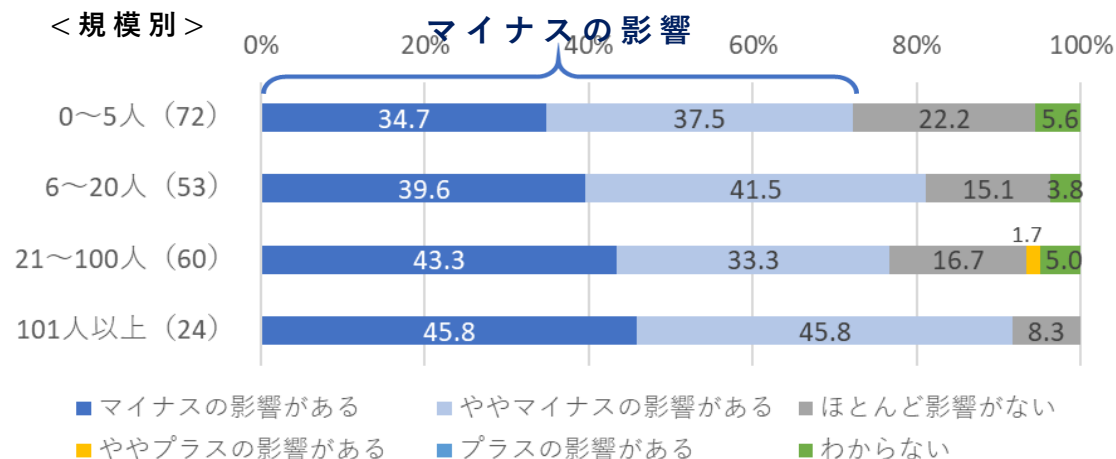
- 「マイナスの影響がある」と「ややマイナスの影響がある」を合計した割合は、101人以上で91.6%、6-20人で81.1%、21-100人で76.6%、0-5人で72.2%となった。

図E 原材料・仕入・エネルギーの価格上昇や調達難の影響

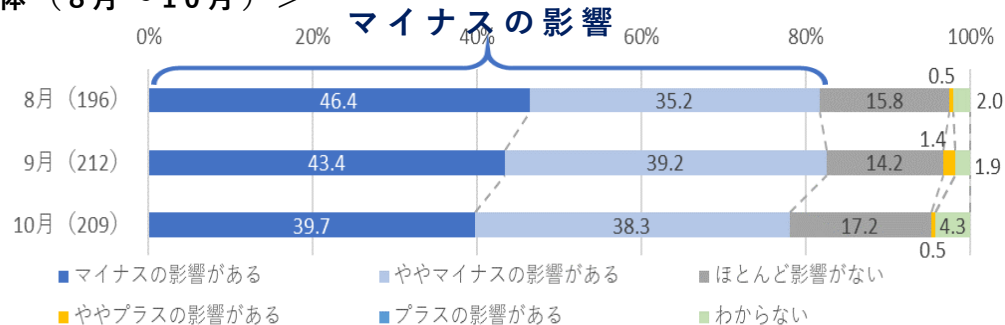
< 全体・業種別 >



< 規模別 >



< 全体（8月～10月） >



《具体的なマイナスの影響の内容》 図F

< 全体 >

- 「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」が60.7%と最も高く、続いて「エネルギー（電力・ガス・燃料油など）価格の上昇等による輸送コストや光熱費等の上昇」が55.8%、「粗利益の減少(価格据え置き)」が51.5%となった。

< 業種別 >

- 製造業では、「エネルギー価格の上昇等による輸送コストや光熱費等の上昇」が64.6%と最も高く、「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」、「粗利益の減少」がともに63.3%となった。

- 非製造業では、「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」が58.3%、「エネルギー価格の上昇等による輸送コストや光熱費等の上昇」が47.6%、「粗利益の減少」が40.5%となった。

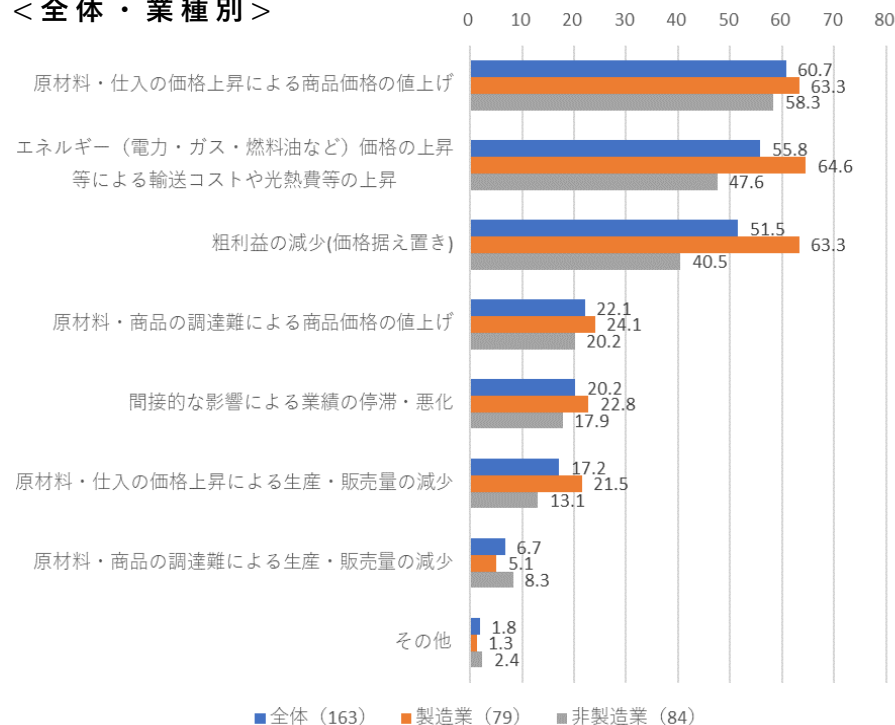
< 規模別 >

- 「原材料・仕入の価格上昇による商品価格の値上げ」は、101人以上で63.6%、0-5人で63.5%、21-100人で63.0%、6-20人で53.5%となった。
- 「エネルギー価格の上昇等による輸送コストや光熱費等の上昇」は、101人以上で68.2%、6-20人で65.1%、21-100人で60.9%と高くなった。

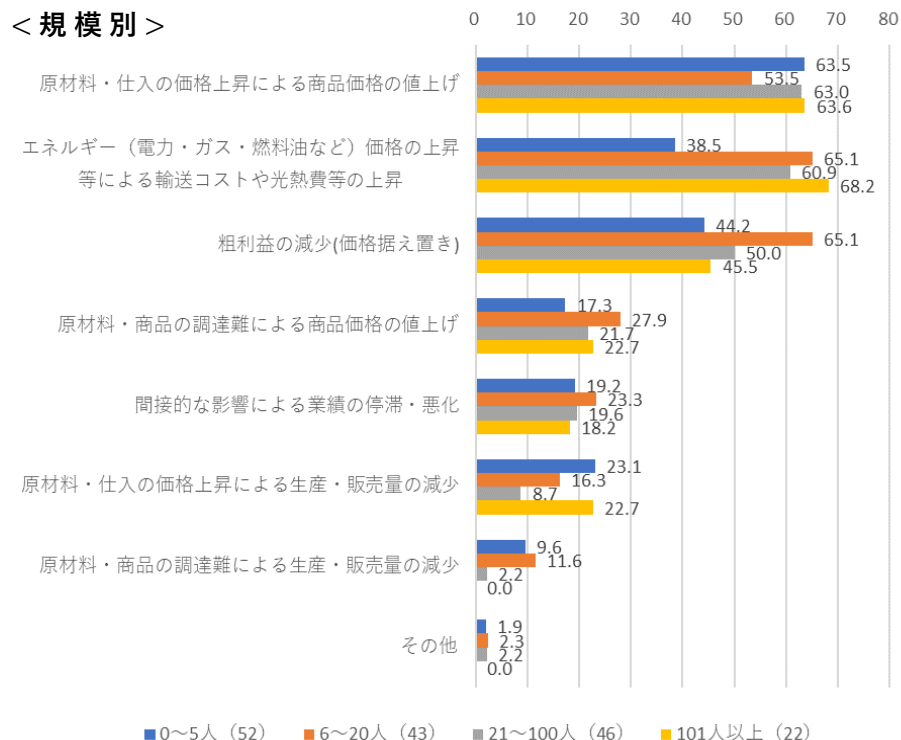
図F 具体的なマイナスの影響の内容

図Eでの回答「マイナスの影響がある」、「ややマイナスの影響がある」のみの集計

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



《マイナスの影響についての具体的な状況》

図G

< 全体 >

- マイナスの影響についての具体的な状況として、「厳しいが事業の継続は可能」は、25年1月期の57.1%から2.5ポイント下降して25年10月期には54.6%、「影響はあるが、現時点では余裕がある」は36.6%から2.1ポイント上昇して38.7%となった。「事業の継続は困難」は2.7ポイント上昇して6.7%となった。

< 業種別 >

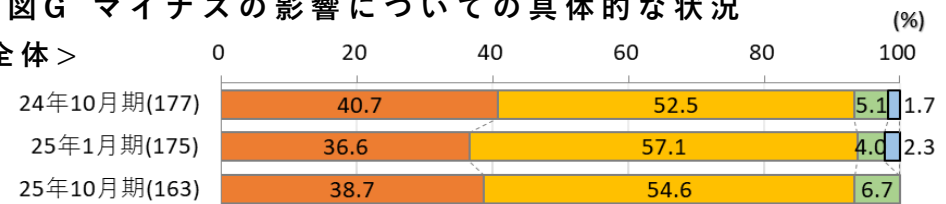
- 製造業では、「厳しいが事業の継続は可能」は25年1月期の56.6%から5.4ポイント上昇して25年10月期には62.0%となった。次いで「影響はあるが、現時点では余裕がある」は4.5ポイント下降して31.6%、「事業の継続は困難」は1.5ポイント上昇して6.3%となった。
- 非製造業では、「厳しいが事業の継続は可能」は、25年1月期の57.6%から10.0ポイント下降して25年10月期には47.6%、「影響はあるが、現時点では余裕がある」は8.2ポイント上昇して45.2%、「事業の継続は困難」は3.8ポイント上昇して7.1%となった。

< 規模別 >

- 25年10月期では「厳しいが事業の継続は可能」は、6-20人で60.5%、0~5人で59.6%、「影響はあるが、現時点では余裕がある」は、101人以上で54.5%、21~100人で50.0%と高い。

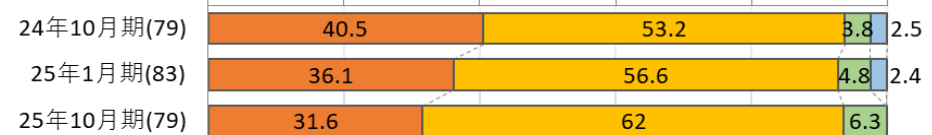
図G マイナスの影響についての具体的な状況

< 全体 >

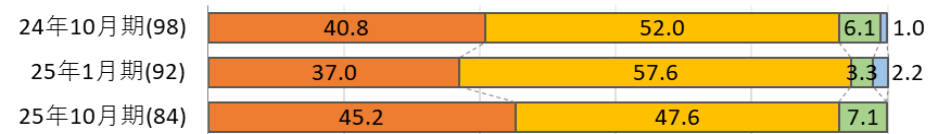


< 業種別 >

製造業

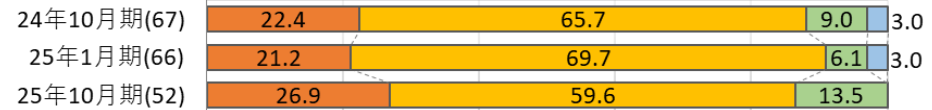


非製造業

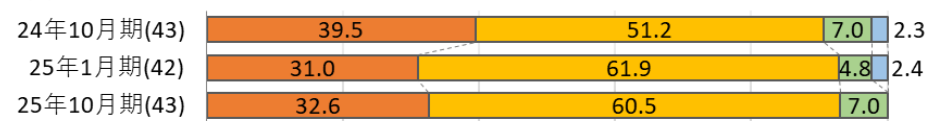


< 規模別 >

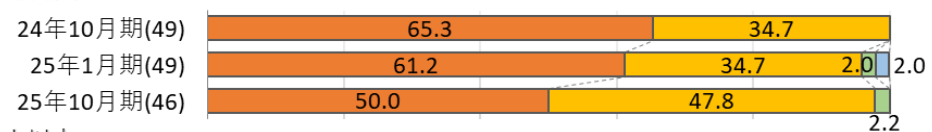
0~5人



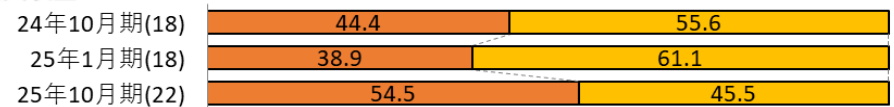
6~20人



21~100人



101人以上



■ 影響はあるが、現時点では余裕がある
 ■ 厳しいが事業の継続は可能
 ■ 事業の継続は困難
 ■ 分からない

《販売価格への転嫁の状況》 図H

< 全体 >

- 「ある程度転嫁できている」が最も高い状態が続いている。

< 業種別 >

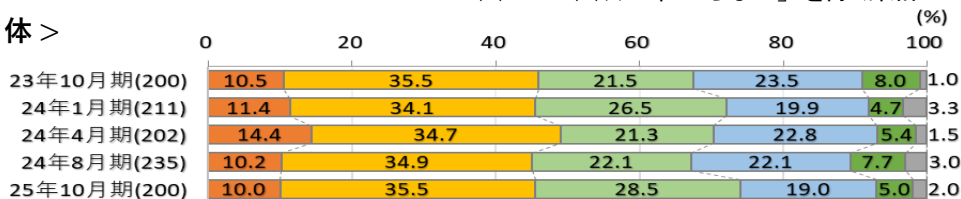
- 製造業では、いずれの時期も「ある程度転嫁できている」が最も高い割合となっている。
- 非製造業では、「ほとんど転嫁できていない」および「ある程度転嫁できている」の割合が高い状態が続いている。

< 規模別 >

- 0-5人では、いずれの時期も「ほとんど転嫁できていない」が最も高い割合となっている。
- 6-20人では、24年1月期を除き、「ある程度転嫁できている」が最も高い。
- 21-100人では、いずれの時期も「ある程度転嫁できている」が最も高い。
- 101人以上では、いずれの時期も「ある程度転嫁できている」が最も高い。

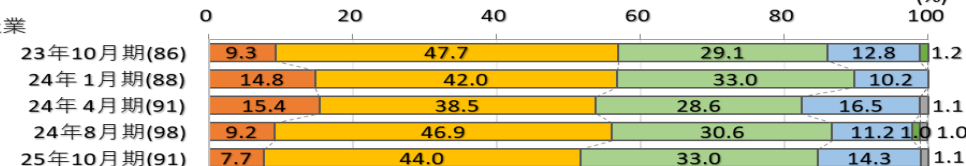
図H 販売価格への転嫁の状況 図Eでの回答「わからない」を除く集計

< 全体 >

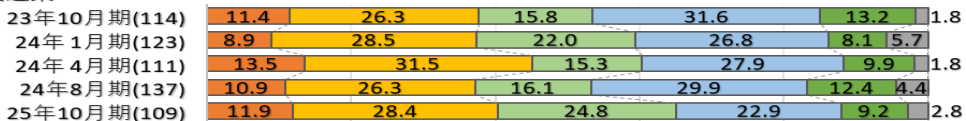


< 業種別 >

製造業

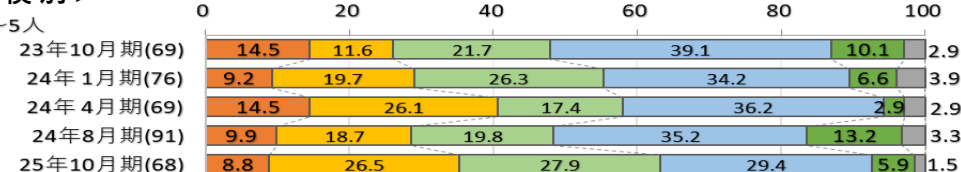


非製造業

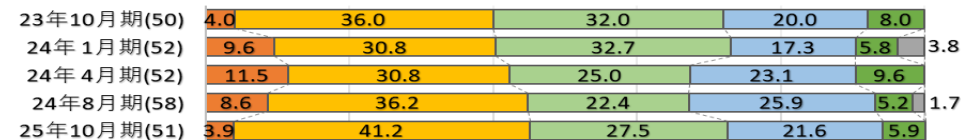


< 規模別 >

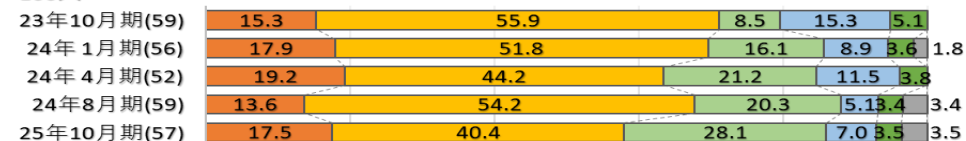
0～5人



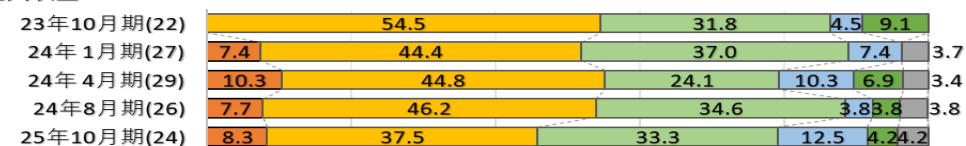
6～20人



21～100人



101人以上



■ ほぼ転嫁できていない
 ■ ある程度転嫁できている
 ■ 若干転嫁できている
 ■ ほとんど転嫁できていない
 ■ 転嫁の必要がない
 ■ わからない

《原材料等の価格上昇や調達難への対応》図I

< 全体 >

- 「販売価格への転嫁」が62.0%と最も高く、続いて「販売・営業の強化」が40.5%、「経費（人件費以外）の削減」が34.5%、「生産性の向上」が28.5%となった。

< 業種別 >

- 製造業では、「販売価格への転嫁」が74.7%を占め、続いて「販売・営業の強化」が48.4%、「生産性の向上」が42.9%、「経費の削減」が38.5%となった。

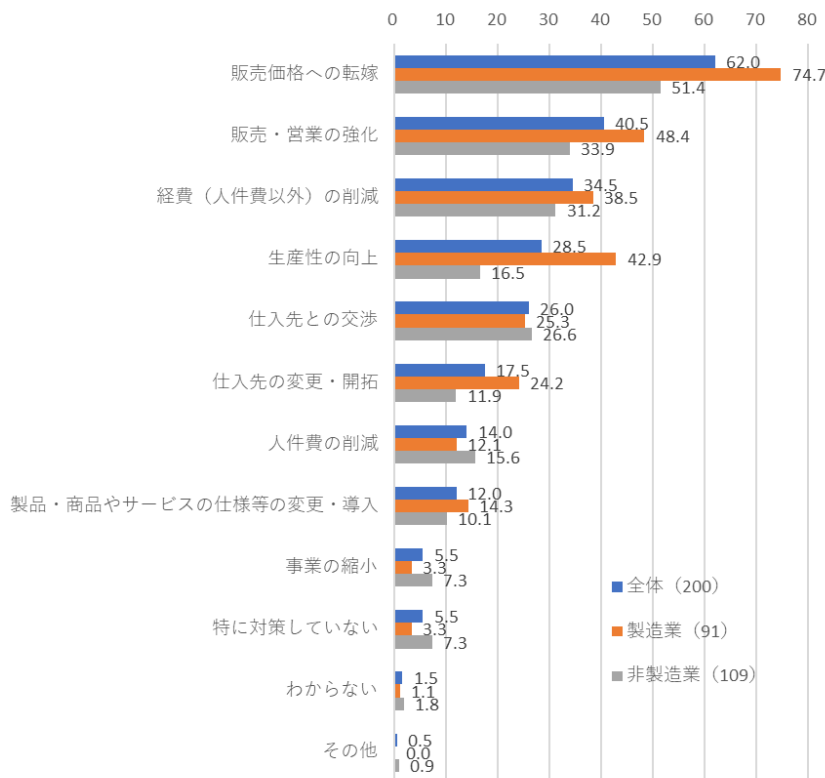
- 非製造業では、「販売価格への転嫁」が51.4%、「販売・営業の強化」が33.9%、「経費の削減」が31.2%となった。

< 規模別 >

- 「販売価格への転嫁」は、21-100人で71.9%、101人以上で70.8%、6-20人で68.6%、0-5人で45.6%と高い割合を占めた。
- 「販売・営業の強化」は、6-20人で56.9%、「仕入先との交渉」は、101人以上で58.3%と高くなった。

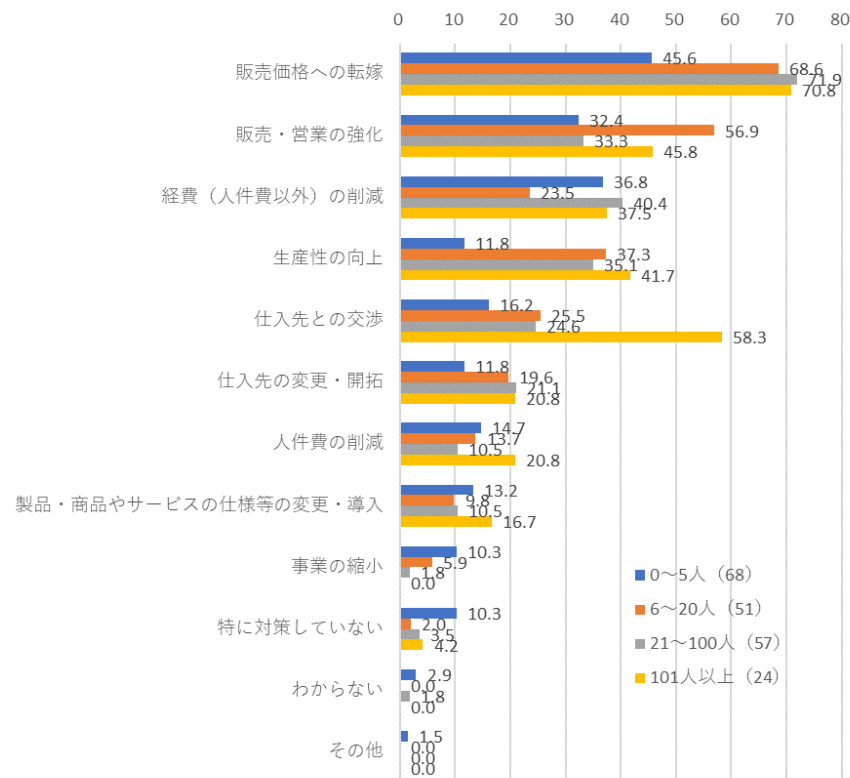
図I 原材料等の価格上昇や調達難への対応

< 全体・業種別 >



< 規模別 >

図Eでの回答「わからない」を除く集計



《原材料・仕入・エネルギーの価格上昇や調達難による貴社への影響の見通し》図J

< 全体 >

- いずれの時期も「見通しが立たない」（24年10月期：28.2%、25年1月期：38.7%、25年10月期：33.0%）が最も高かった。

< 業種別 >

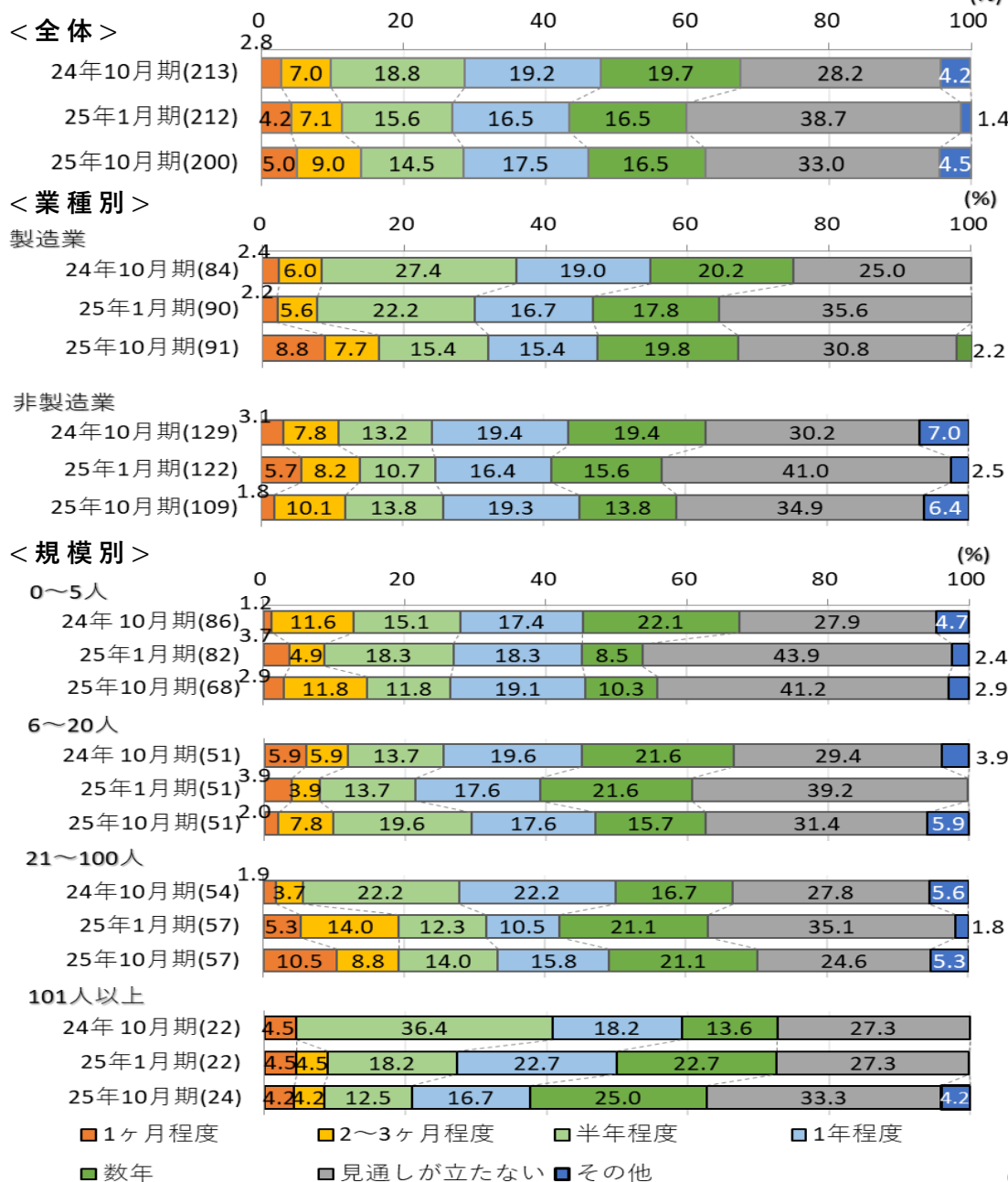
- 製造業では、「半年程度」（24年10月期：27.4%）、「見通しが立たない」（1月期：35.6%、25年10月期：30.8%）が最も高かった。
- 非製造業では、いずれの時期も「見通しが立たない」（24年10月期：30.2%、25年1月期：41.0%、25年10月期：34.9%）が最も高かった。

< 規模別 >

- 24年10月期を除き、いずれの時期においても「見通しが立たない」が最も高くなった。

図J 原材料・仕入・エネルギーの価格上昇や調達難による貴社への影響の見通し

図Eでの回答「わからない」を除く集計 (%)



《大阪・関西万博での貴社の関わり方》図K

< 全体 >

- 大阪・関西万博での自社との関わり方について尋ねた結果、「関わっていない」が76.6%と圧倒的に高くなった。次いで、「自社技術や製品・サービスを会場・イベントで披露」が9.1%、「パビリオンに出展」が5.3%、「地元自治体館に参画」が2.9%、「プロデューサーによるテーマ事業に参画」と「チームEXPOに参加」がともに1.9%という順となった。

< 業種別 >

- 製造業では、「関わっていない」が70.8%、次いで「自社技術や製品・サービスを会場・イベントで披露」が15.6%、

「パビリオンに出展」が7.3%となった。

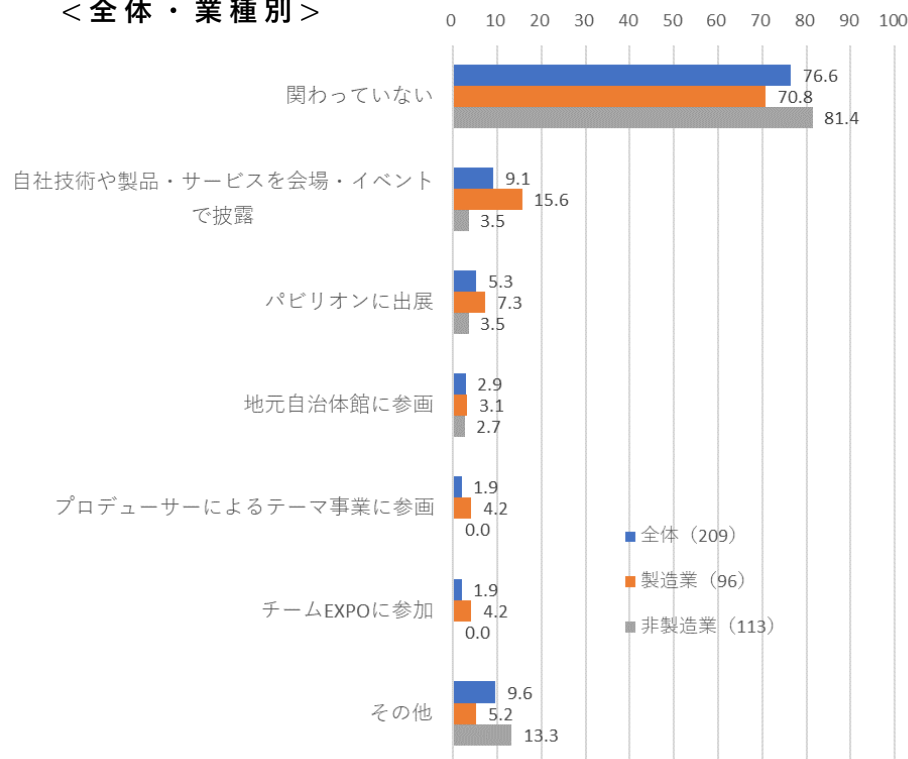
- 非製造業では、「関わっていない」が81.4%を占め、次いで、「自社技術や製品・サービスを会場・イベントで披露」と「パビリオンに出展」がともに3.5%となった。

< 規模別 >

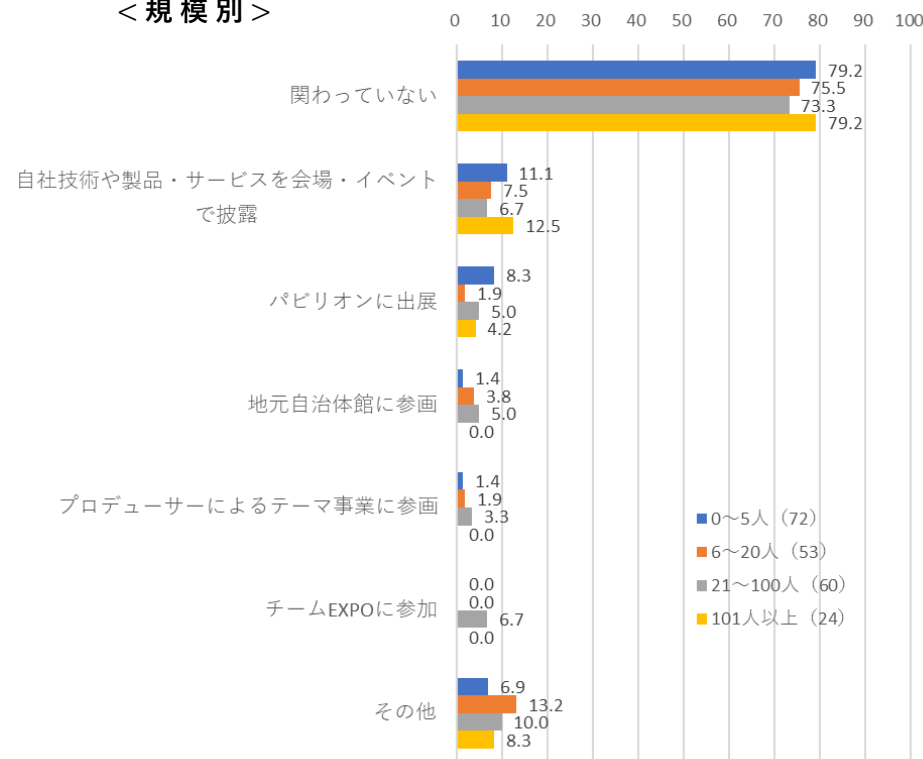
- いずれの規模においても「関わっていない」が非常に高く、0-5人、101人以上のいずれも79.2%、6-20人で75.5%、21-100人で73.3%となった。
- 「自社技術や製品・サービスを会場・イベントで披露」では、101人以上で12.5%、0-5人で11.1%、6-20人で7.5%、21-100人で6.7%。

図K 大阪・関西万博での貴社の関わり方

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



《大阪・関西万博開催による自社の経営への影響》図L

< 全体 >

- 大阪・関西万博開催による自社の経営への影響について尋ねると、「影響はとくにない」が71.3%と多くを占め、次いで「ややプラスの影響があった」が14.8%、「プラスの影響とマイナスの影響はほぼ同じ」が5.7%、「大きくプラスの影響があった」、「ややマイナスの影響があった」がいずれも2.9%、「大きくマイナスの影響があった」が2.4%という順となった。
- プラスの影響があった企業（「大きくプラスの影響があった」、「ややプラスの影響があった」の合計）は17.7%となり、マイナスの影響があった企業（「ややマイナスの影響があった」、「大きくマイナスの影響があった」の合計）の5.3%を上回った。

< 業種別 >

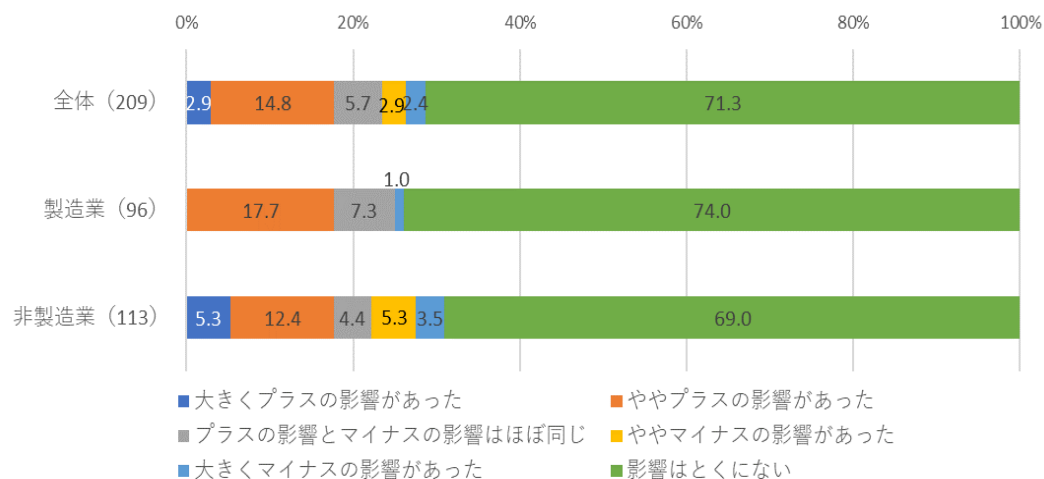
- 製造業では、「影響はとくにない」が74.0%。プラスの影響があった企業（17.7%）はマイナスの影響があった企業（1.0%）を大きく上回った。
- 非製造業では、「影響はとくにない」が69.0%。プラスの影響があった企業（17.7%）はマイナスの影響があった企業（8.8%）を上回った。

< 規模別 >

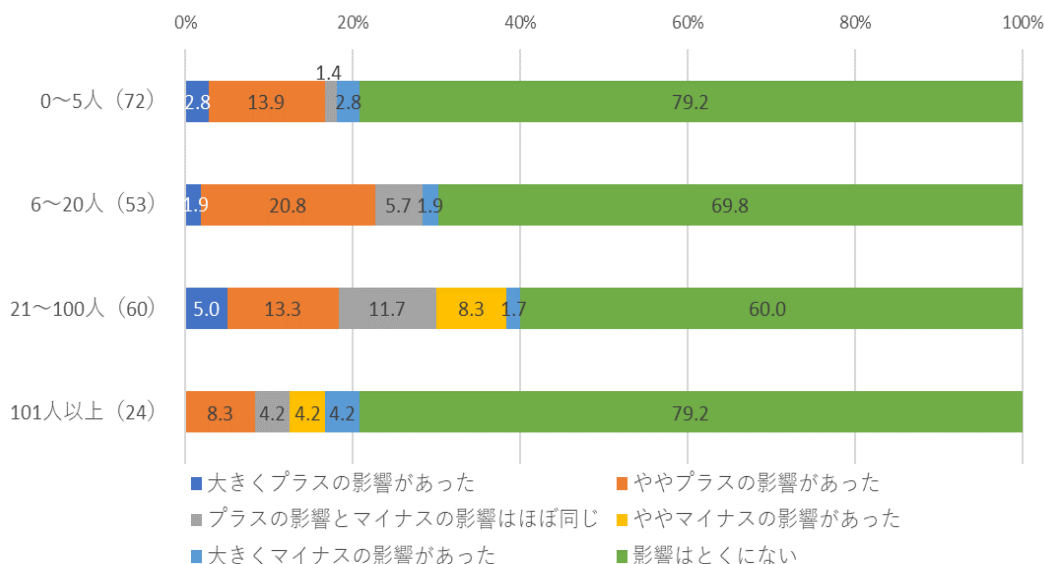
- 0-5人、101人以上はいずれも「影響はとくにない」が79.2%と約8割を占め、6-20人で69.8%、21-100人で60.0%となった。
- 「ややプラスの影響があった」は、6-20人で20.8%、0-5人で13.9%、21-100人で13.3%、101人以上で8.3%。

図L 大阪・関西万博開催による自社の経営への影響

< 全体・業種別 >



< 規模別 >



《プラスの影響についての具体的な内容》 図M

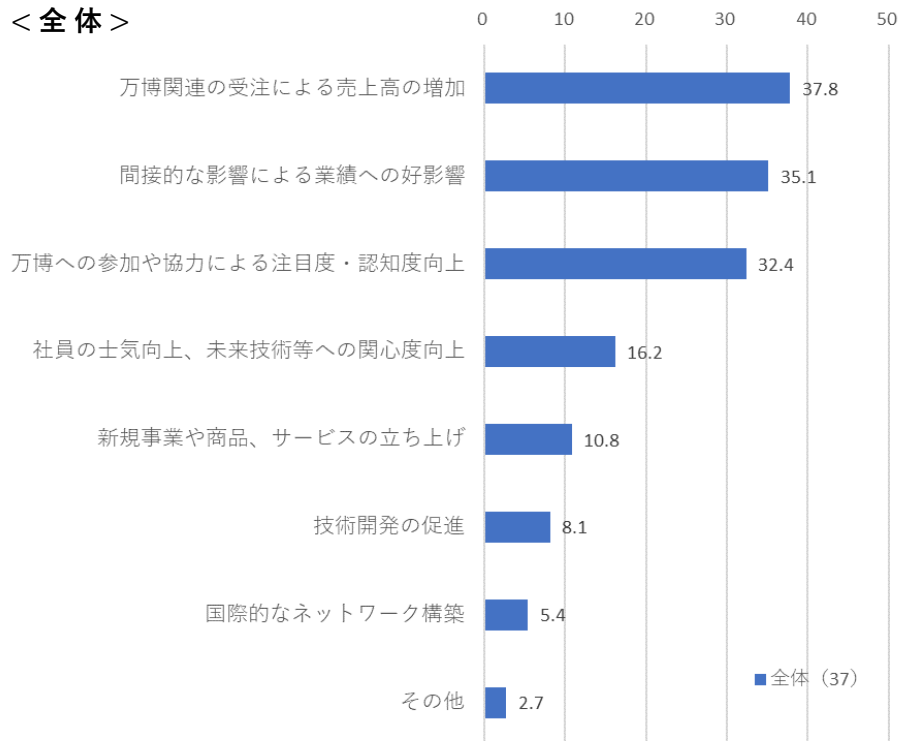
< 全体 >

- プラスの影響について具体的な内容を尋ねた結果、「万博関連の受注による売上高の増加」が37.8%と最も高くなった。続いて、「間接的な影響による業績への好影響」が35.1%、「万博への参加や協力による注目度・認知度向上」が32.4%、「社員の士気向上、未来技術等への関心度向上」が16.2%、「新規事業や商品、サービスの立ち上げ」が10.8%、「技術開発の促進」が8.1%、「国際的なネットワーク構築」が5.4%という順となった。

図M プラスの影響についての具体的な内容

図Lでの回答「大きくプラスの影響がある」、「ややプラスの影響がある」のみの集計

< 全体 >



《マイナスの影響についての具体的な内容》 図N

< 全体 >

- マイナスの影響について具体的な内容を尋ねた結果、「建設費、資材費の高騰」が45.5%と最も高く、「間接的な影響による業績の停滞・悪化」が36.4%、「人手不足の深刻化、人材獲得の難航」、「通常業務への影響」がそれぞれ27.3%、「物流への影響」、「人的移動の制約（公共交通機関等の混雑）」がそれぞれ18.2%となった。

図N マイナスの影響についての具体的な内容

図Lでの回答「ややマイナスの影響がある」、「大きくマイナスの影響がある」のみの集計

< 全体 >

